

平成21年度第2次補正予算(案)の概要について

環境省

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」として第2次補正予算(案)に盛り込まれたものは次のとおり。

抜粋

1. 「エコ消費3本柱」の推進関連

(2) 住宅版エコポイント制度の創設 333億円

エコ住宅の建設、エコ住宅へのリフォームに対して住宅版エコポイントを付与する制度を創設。

2. 成長戦略への布石関連

(4) 温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業の推進 20億円

中小企業や農林業等の地域における温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトの創出を支援。

エコポイントの活用によるエコ住宅普及促進事業

(1) 事業の概要

住宅を使用することによって排出されるCO₂排出量は、全排出量の約15%程度を占め、1990年比では35%増となっている状況であり、「2020年に1990年比25%削減」を達成する上で、エコ住宅の普及を推進することは重要である。

こうした状況下において、住宅版エコポイントを実施し、エコ住宅の建設やエコリフォームを推進することは、

- ・ 発行されたエコポイントの使用が、再び商品・サービスの消費につながることを期待できること
- ・ 消費者に対するメッセージ性が高いことから、エコ住宅の普及推進が国民運動的なものとなること

が期待できることから、エコ住宅の建設やエコリフォームを行った場合に、様々な商品・サービスと交換できるポイントを付与する住宅版エコポイント制度を創設する。

(2) 事業計画

補正予算成立日以降に、原則として、工事が完了し、引き渡された下記の住宅を対象（ただし、エコ住宅の新築については、平成21年12月8日以降に建築着工したものに限る。）に、様々な商品・サービスと交換できるエコポイントを発行する。

①エコリフォーム

- ・ 窓の断熱改修（内窓設置（二重サッシ化）、ガラス交換（複層ガラス化））
- ・ 外壁、天井又は床の断熱材の施工

※これらに併せて、バリアフリーリフォームを行う場合はポイントを加算。

②エコ住宅の新築

- ・ 省エネ法のトップランナー基準相当（省エネ基準+ α （高効率給湯器等））の住宅
- ・ 木造住宅（省エネ基準を満たすものに限る。）

(3) 事業実施主体 エコポイント事務局

(4) 予算額 33,333百万円

■ エコポイントの発行対象

補正予算の成立日以降に、原則として、工事が完了し、引き渡された住宅が対象（ただし、エコ住宅の新築については、平成21年12月8日以降に建築着工したものに限り。）

- ① エコリフォーム
 - ・ 窓の断熱改修(内窓設置(二重サッシ化)、ガラス交換(複層ガラス化))
 - ・ 外壁、天井又は床の断熱材の施工
- ※ これらに併せて、バリアフリーリフォームを行う場合、ポイントを加算

- ② エコ住宅の新築
 - ・ 省エネ法のトップランナー基準(省エネ基準+ α (高効率給湯器等))相当の住宅
 - ・ 木造住宅(省エネ基準を満たすものに限る)

■ エコポイントの交換対象

- 家電エコポイントの交換対象商品等

・ 商品券・プリペイドカード(環境寄付を行うなど環境配慮型のもの、公共交通機関利用カード)
・ 地域振興に資するもの(地域商品券、地域産品)
・ 省エネ・環境配慮に優れた商品 など

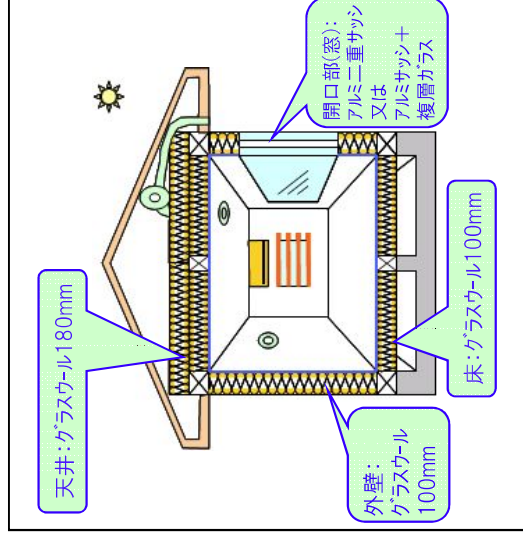
※ 家電エコポイントに比べ、発行されるポイント数も大きくなることから、交換対象を多様化する予定



二重サッシ



複層ガラス



省エネ基準を満たす住宅のイメージ
(戸建木造住宅・東京の例)

温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業

(1) 事業の概要

中小企業や農林業における新たな排出削減・吸収分野を開拓するため、オフセット・クレジット（J-V E R）（※）の創出に対し、設備投資等への補助（上限：50百万円、補助率：1/3）を実施。

（※）国内の温室効果ガス排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」に基づいて認証・発行されたクレジット。

(2) 事業計画

以下の事業を対象に補助を実施。

- 新たに J-V E R 創出の対象となりうる排出削減・吸収分野の事業の計画、実施、評価、J-V E R 創出の事業
- 持続可能な森林経営、木質バイオマス、廃食用油由来バイオディーゼル燃料の活用等の J-V E R 対象事業で、地域興しと一体として取り組んでいる等の先進的な事業
- その他、J-V E R 制度活用のための申請、第三者検証受験費用等

(3) 事業実施主体 環境省

- ① プロジェクト申請等支援 1,000百万円（民間団体に委託予定）
- ② 設備投資等への補助 1,000百万円
 - i) 補助対象者：地方公共団体・民間団体
 - ii) 補助率：事業費の1/3を限度

(4) 予算額 2,000百万円

温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業

カーボン・オフセットを行うためのクレジット
(J-VER)購入資金が国内林業や地域
地場産業等に還流し、地球温暖化対策に
加えて雇用拡大効果！

温室効果ガス排出削減
(カーボン・オフセット)

クレジット(J-VER)
購入資金



オフセット・クレジット(J-VER)制度 総合的な支援事業の実施

地域興しと一体となった先進的な事業



設備投資等
への補助

オフセット・クレジット(J-VER)
認証連営委員会(環境省)

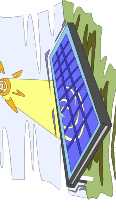
認証・発行
プロジェクト申請

プロジェクト申請
認証・発行

排出削減・吸収プロジェクト
事業者への支援

新たなJ-VER創出

再生可能
エネルギー活用



農業分野
のメタン・
N2O対策

